

ダイワ日本成長株ファンド (ダイワ投資一任専用)

運用報告書(全体版)

第9期

(決算日 2025年6月16日)

(作成対象期間 2024年6月18日～2025年6月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2016年 9 月26日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	ダイワ成長株マザーファンド の受益証券	
	ダイワ成長株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場 株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売 買益（評価益を含みます。）等とし、原則とし て、信託財産の成長に資することを目的に、 配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案 して分配金額を決定します。ただし、配当等 収益が少額の場合には、分配を行なわないこ とがあります。		

◇TUZ0464420250616◇

<4644>

最近5期の運用実績

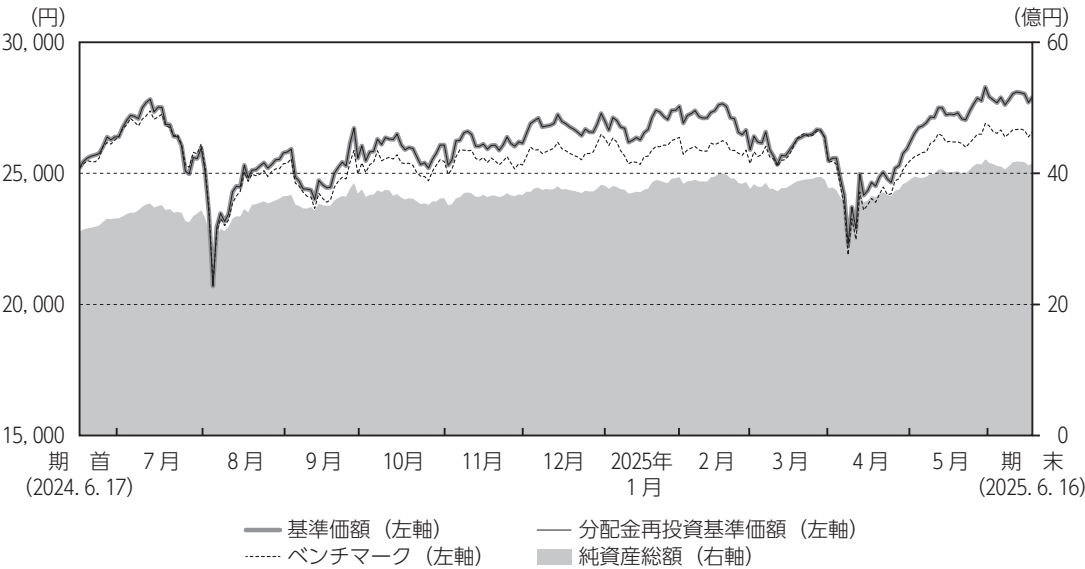
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X（配当込み）		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	（分配落）	税込み 分配金	期 中 騰落率	（ベンチマーク）	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5 期末 (2021年 6 月15日)	18,309	0	30.7	3,117.60	31.8	92.6	—	1,239
6 期末 (2022年 6 月15日)	16,668	0	△ 9.0	2,999.04	△ 3.8	91.0	—	1,381
7 期末 (2023年 6 月15日)	20,999	0	26.0	3,809.16	27.0	96.4	—	1,976
8 期末 (2024年 6 月17日)	25,212	0	20.1	4,587.01	20.4	97.0	—	3,111
9 期末 (2025年 6 月16日)	27,902	0	10.7	4,836.29	5.4	96.3	—	4,154

（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注 2）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注 3）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注 4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*ベンチマークはT O P I X（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

期 首：25,212円
期 末：27,902円（分配金 0 円）
騰落率：10.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資しました。国内株式市場は上昇し、このような投資環境を受けて当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2024年 6 月17日	円	%		%	%	%
	25, 212	—	4, 587. 01	—	97. 0	—
6 月末	26, 384	4. 6	4, 778. 56	4. 2	96. 6	—
7 月末	25, 953	2. 9	4, 752. 72	3. 6	97. 0	—
8 月末	25, 775	2. 2	4, 615. 06	0. 6	96. 1	—
9 月末	25, 576	1. 4	4, 544. 38	△ 0. 9	96. 5	—
10月末	26, 082	3. 5	4, 629. 83	0. 9	97. 1	—
11月末	26, 149	3. 7	4, 606. 07	0. 4	96. 9	—
12月末	26, 986	7. 0	4, 791. 22	4. 5	97. 7	—
2025年 1 月末	27, 558	9. 3	4, 797. 95	4. 6	97. 8	—
2 月末	25, 902	2. 7	4, 616. 34	0. 6	97. 2	—
3 月末	25, 479	1. 1	4, 626. 52	0. 9	94. 7	—
4 月末	26, 251	4. 1	4, 641. 96	1. 2	94. 7	—
5 月末	27, 923	10. 8	4, 878. 83	6. 4	96. 1	—
(期末) 2025年 6 月16日	27, 902	10. 7	4, 836. 29	5. 4	96. 3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 6. 18 ～ 2025. 6. 16)

国内株式市況

国内株式市況は、2度の急落に見舞われたものの、当作成期首の水準まで回復しました。

国内株式市況は、当作成期首より円安の進行などが好感されて上昇し、2024年7月上旬には史上最高値を更新しました。その後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落し、7月末から8月初旬にかけては、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言、米国の雇用統計の悪化などを受けて急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことなどから一時的に下落しましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて年末まで緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことや、円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げたことや企業の旺盛な自社株買いなどが好感され上昇基調となり、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ成長株マザーファンド

日銀の追加利上げ観測などで金利に上昇圧力がかかっていることや、米国の利下げ開始の後ずれで米国株式市場が軟化し、それが国内株式市場に波及する可能性には注意が必要です。しかし、日銀の金融政策は植田総裁の発言から「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれる中、

資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や新NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の株式市場への資金流入期待も根強く、堅調な株価推移を予想します。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の景気・インフレ指標の動向や金融政策の方向性などを精査しつつ、柔軟な対応に努める考えです。

ポートフォリオについて

(2024. 6. 18 ~ 2025. 6. 16)

■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ成長株マザーファンド

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、電気機器、その他製品、精密機器などの組入比率を引き上げた一方、機械、化学、銀行業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、競争優位性、自己変革力、事業展開力、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。HOYAの新規組み入れ、ソニーグループや日立の組入比率の引き上げなどを行った一方、ディスコや東京エレクトロン、東京海上HDの組入比率の引き下げなどを行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ成長株マザーファンド	TOPIX（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は5.4%、当ファンドの基準価額の騰落率は10.7%となりました。

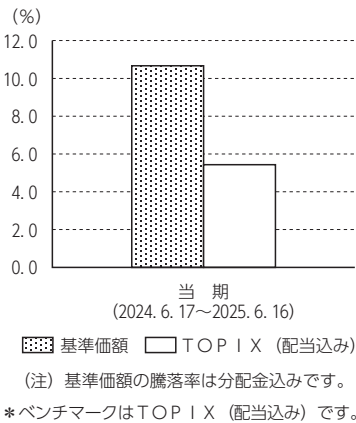
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：その他製品のオーバーウエート、輸送用機器のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：三菱重工業、アドバンテスト

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：銀行業のアンダーウエート、化学のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：ディスコ、信越化学



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年6月18日 ～2025年6月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	17,902

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ成長株マザーファンド

米中の通商合意を受け、市場では通商政策に起因する景気悲観論の見直しが進みました。また、自社株買いの発表件数や1件当たりの金額の増加が顕著に見られるなど、企業の株主還元姿勢がより積極化しており、これらが株価の下支え要因となりそうです。一方で、米国の関税政策を巡る法廷闘争が進行するなど、先行き不透明感が相場の上値を抑える可能性や、米国の関税政策が日本や世界経済に与える影響には注意が必要です。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の経済指標、企業業績、金融政策の動向や、トランプ米国政権による政策の方向性などを精査しつつ、機動的な対応に努める考えです。

1万口当りの費用の明細

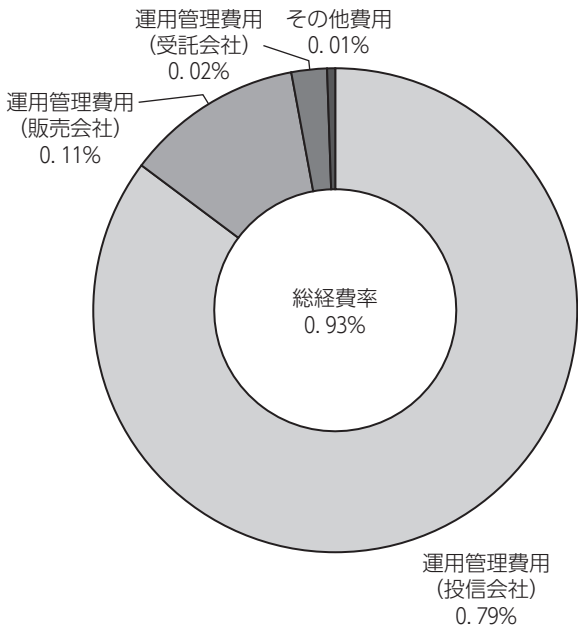
項 目	当 期 (2024. 6. 18～2025. 6. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	241円	0.921%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は26,171円です。
(投 信 会 社)	(207)	(0.790)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	25	0.095	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(25)	(0.095)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	267	1.022	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年6月18日から2025年6月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ成長株マザーファンド	199, 874	1, 200, 450	95, 411	581, 210

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年6月18日から2025年6月16日まで)

項 目	当 期
	ダイワ成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	39, 927, 811千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	49, 648, 357千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0. 80

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年6月18日から2025年6月16日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	21, 558	7, 858	36. 5	18, 369	7, 043	38. 3
コール・ローン	418, 887	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合7. 2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年6月18日から2025年6月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3, 516千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1, 298千円
(B)／(A)	36. 9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ成長株マザーファンド	534, 459	638, 923	4, 150, 635

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年6月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ成長株マザーファンド	4, 150, 635	99. 3
コール・ローン等、その他	30, 002	0. 7
投資信託財産総額	4, 180, 638	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年6月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4, 180, 638, 557円
コール・ローン等	29, 112, 852
ダイワ成長株マザーファンド (評価額)	4, 150, 635, 705
未収入金	890, 000
(B) 負債	25, 862, 227
未払解約金	8, 053, 877
未払信託報酬	17, 703, 060
その他未払費用	105, 290
(C) 純資産総額 (A－B)	4, 154, 776, 330
元本	1, 489, 040, 539
次期繰越損益金	2, 665, 735, 791
(D) 受益権総口数	1, 489, 040, 539口
1万口当り基準価額 (C／D)	27, 902円

* 期首における元本額は1, 233, 992, 223円、当作成期間中における追加設定元本額は527, 593, 127円、同解約元本額は272, 544, 811円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は27, 902円です。

■損益の状況

当期 自 2024年6月18日 至 2025年6月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	44, 608円
受取利息	44, 608
(B) 有価証券売買損益	399, 838, 710
売買益	430, 051, 845
売買損	△ 30, 213, 135
(C) 信託報酬等	△ 34, 229, 349
(D) 当期損益金 (A + B + C)	365, 653, 969
(E) 前期繰越損益金	616, 920, 086
(F) 追加信託差損益金	1, 683, 161, 736
(配当等相当額)	(1, 181, 758, 521)
(売買損益相当額)	(501, 403, 215)
(G) 合計 (D + E + F)	2, 665, 735, 791
次期繰越損益金 (G)	2, 665, 735, 791
追加信託差損益金	1, 683, 161, 736
(配当等相当額)	(1, 181, 758, 521)
(売買損益相当額)	(501, 403, 215)
分配準備積立金	982, 574, 055

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	41, 185円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	365, 612, 784
(c) 収益調整金	1, 683, 161, 736
(d) 分配準備積立金	616, 920, 086
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2, 665, 735, 791
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	2, 665, 735, 791
(h) 受益権総口数	1, 489, 040, 539口

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本成長株ファンド（ダイワ投資一任専用））が投資対象としている「ダイワ成長株マザーファンド」の決算日（2025年5月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年6月16日）現在におけるダイワ成長株マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ成長株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2024年6月18日から2025年6月16日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソニーグループ	537.3	1,790,877	3,333	アドバンテスト	181	1,509,111	8,337
ＨＯＹＡ	84.9	1,684,869	19,845	東京海上ＨＤ	292.6	1,432,149	4,894
日立	501.2	1,573,395	3,139	三井住友フィナンシャルＧ	167.8	1,386,788	8,264
アドバンテスト	191.4	1,131,167	5,909	ディスコ	27.1	1,133,247	41,817
アシックス	354.2	954,622	2,695	東京エレクトロン	33.5	909,736	27,156
小松製作所	189.3	829,765	4,383	小松製作所	236	886,475	3,756
富士通	308.2	795,376	2,580	富士フイルム ＨＬＤＧＳ	265.9	872,544	3,281
三井不動産	539.9	713,919	1,322	デンソー	339	797,706	2,353
キーエンス	10.3	631,847	61,344	日本電信電話	4,898.5	725,133	148
ＬＩＮＥヤフー	1,360.9	611,575	449	任天堂	57.4	572,438	9,972

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年6月16日現在におけるダイワ成長株マザーファンド（9,044,899千円）の内容です。

国内株式

2025年6月16日現在			2025年6月16日現在			2025年6月16日現在		
銘 柄	株 数	評 価 額	銘 柄	株 数	評 価 額	銘 柄	株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
建設業（2.4%）			シスメックス	148.2	367,313	不動産業（3.2%）		
鹿島建設	192.9	704,856	村田製作所	110.1	229,448	三井不動産	1,360.5	1,822,389
大和ハウス	134.9	655,074	東京エレクトロン	37.3	895,759	サービス業（6.4%）		
食料品（0.3%）			輸送用機器（2.0%）			カカクコム	109.5	292,036
ニチレイ	77.6	146,198	デンソー	101.3	192,267	サイバーエージェント	188.8	284,710
化学（6.7%）			トヨタ自動車	217.6	555,859	ジャパンマテリアル	73.6	106,867
日産化学	86.7	366,394	スズキ	224.7	382,439	リクルートホールディングス	372.6	2,958,071
信越化学	423.1	1,876,025	精密機器（5.0%）					
日本酸素 ＨＬＤＧＳ	139.8	733,950	テルモ	363.7	944,347		株 数、金 額	14,670 56,668,426
花王	64.6	431,915	ＨＯＹＡ	84.9	1,399,152	合 計	銘柄数<比率>	62銘柄 <96.4%>
富士フイルム ＨＬＤＧＳ	44.6	138,527	朝日インテック	223.3	511,691			
ライオン	177.6	271,905	その他製品（8.2%）					
医薬品（2.0%）			アシックス	578.2	1,965,880			
第一三共	319.4	1,116,303	任天堂	184.2	2,200,269			
サウイグループHD	16.7	30,327	美津濃	174.3	454,225			
ガラス・土石製品（0.6%）			情報・通信業（11.4%）					
MARUWA	1.9	71,421	GMO ペイメントゲートウェイ	45.2	401,647			
ニチアス	49.6	251,968	インターネットイニシアティブ	62.6	176,845			
非鉄金属（3.8%）			ラクス	114	262,827			
住友電工	748.7	2,145,774	野村総合研究所	367.5	2,162,002			
金属製品（0.9%）			ＪＭＤＣ	35.6	136,348			
三和ホールディングス	104.2	524,647	ＬＩＮＥヤフー	1,360.9	709,573			
機械（10.6%）			光通信	11.2	464,912			
ディスコ	25.7	887,935	カプコン	155.8	720,575			
小松製作所	265.6	1,186,700	ＳＣＳＫ	77.8	339,441			
ダイキン工業	9	146,475	コナミグループ	51.2	1,065,728			
ダイワフク	158.3	578,903	卸売業（0.1%）					
ホンザキ	91.4	472,538	ダイワボウHD	34.2	84,730			
三菱重工業	769.6	2,756,707	小売業（5.3%）					
電気機器（28.3%）			ジンズホールディングス	9.6	79,200			
日立	537.3	2,156,722	三越伊勢丹HD	94.5	217,397			
明電舎	64	311,680	良品計画	215.1	1,397,074			
日本電気	414.5	1,672,922	パンパシフィックHD	276.4	1,289,406			
富士通	621.2	2,151,836	銀行業（1.0%）					
ソニーグループ	1,193.3	4,458,168	三井住友フィナンシャルG	152.2	548,681			
アドバンテスト	100	932,300	保険業（1.8%）					
キーエンス	49.3	2,853,484	東京海上HD	171.9	1,017,648			

ダイワ成長株マザーファンド

運用報告書 第23期（決算日 2025年5月9日）

（作成対象期間 2024年5月10日～2025年5月9日）

ダイワ成長株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %		
(期首) 2024年5月9日	56,500	—	4,605.83	—	96.7	—
5月末	58,798	4.1	4,710.15	2.3	96.6	—
6月末	60,874	7.7	4,778.56	3.8	96.7	—
7月末	59,930	6.1	4,752.72	3.2	97.1	—
8月末	59,563	5.4	4,615.06	0.2	96.1	—
9月末	59,150	4.7	4,544.38	△ 1.3	96.5	—
10月末	60,368	6.8	4,629.83	0.5	97.2	—
11月末	60,568	7.2	4,606.07	0.0	97.0	—
12月末	62,558	10.7	4,791.22	4.0	97.8	—
2025年1月末	63,937	13.2	4,797.95	4.2	97.9	—
2月末	60,133	6.4	4,616.34	0.2	97.3	—
3月末	59,198	4.8	4,626.52	0.4	94.8	—
4月末	61,042	8.0	4,641.96	0.8	94.8	—
(期末) 2025年5月9日	63,149	11.8	4,757.16	3.3	95.0	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：56,500円 期末：63,149円 騰落率：11.8%

【基準価額の主な変動要因】
国内株式市況が上昇したことや銘柄選択などが功を奏したことを受けて、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況
国内株式市況は、2度の急落に見舞われたものの、当作成期首の水準へ回復しました。
国内株式市況は、当作成期首より、円安の進行や海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰などが好感されて上昇し、2024年7月上旬には史上最高値を更新しました。その後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は9月中旬にかけて、円高が進行したことなどから一時的に下落しましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測が高まり銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことや円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月9日には、報復措置を取らなかった国に対してはその適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国株のこれまでの上昇を支えてきた利下げ期待が後退しており、米国株式市場が軟化すれば、それが国内株式市場に波及する可能性がある点には注意が必要です。しかし、日銀の金融政策は「当面、緩やかな金融環境が継続する」ことが見込まれるなか、資本コストを意識した経営に伴う株主還元策の強化や新NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の株式市場への資金流入期待も根強く、堅調な株価推移を予想します。
個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の金融引き締め姿勢の変化が株式市場の物色動向に与える影響などを見極めつつ、柔軟な対応に努める考えです。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。
業種構成は、電気機器、その他製品、精密機器などの組入比率を引き上げた一方、輸送用機器、機械、保険業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、機械などを中心としたポートフォリオとしました。
個別銘柄では、競争優位性、自己変革力、事業展開力、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。HOYAの新規組み入れ、日立やソニーグループの組入比率の引き上げなどを行った一方、日本電信電話の売却、デンソーやディスコの組入比率の引き下げなどを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は3.3%、当ファンドの基準価額の騰落率は11.8%となりました。
以下のコメントは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。
○主なプラス要因
・業種配分効果：その他製品のオーバーウエート、輸送用機器のアンダーウエート

9

- ・銘柄選択効果：三菱重工業、アドバンテスト
 - 主なマイナス要因
 - ・業種配分効果：銀行業のアンダーウエート、化学のオーバーウエート
 - ・銘柄選択効果：ディスコ、東京エレクトロン
- ※ベンチマークはＴＯＰＩＸ（配当込み）です。

《今後の運用方針》

トランプ米国政権による相互関税が想定よりも厳しい内容となったことを受けて、金融市場はショックに見舞われましたが、足元では落ち着きを見せつつあります。米国の関税政策が日本・世界経済に与える影響には注意が必要ですが、各国の相互関税を巡る交渉の進展次第では、ポジティブな材料となることが期待されます。加えて、企業の株主還元姿勢の積極化を背景とした良好な需給環境が引き続き株価の下支え要因となりそうです。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスグ管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の景気・物価・為替の動向やトランプ政権による政策の方向性、国内外の企業業績などを精査しつつ、機動的な対応に努める考えです。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	63円 (63)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	63

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2024年5月10日から2025年5月9日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 7,460.5 (1,481.3)	千円 23,306,771 (—)	千株 9,200.4	千円 19,166,151

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2024年5月10日から2025年5月9日まで)

当 期				期 付			
買 付		金 額		株 数		金 額	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ソニーグループ	千株 537.3	千円 1,790,877	円 3,333	デンソー	千株 745	千円 1,795,104	円 2,409
ＨＯＹＡ	84.9	1,684,869	19,845	アドバンテスト	181	1,509,111	8,337
日立	501.2	1,573,395	3,139	東京海上ＨＤ	292.6	1,432,149	4,894
アドバンテスト	271.4	1,566,556	5,772	三井住友フィナンシャルＧ	167.8	1,386,788	8,264
信越化学	175.9	985,720	5,603	ディスコ	27.1	1,133,247	41,817
アシックス	354.2	954,622	2,695	東京エレクトロン	38.5	1,084,239	28,162
富士通	308.2	795,376	2,580	小松製作所	236	886,475	3,756
三井不動産	539.9	713,919	1,322	日本電信電話	4,898.5	725,133	148
野村総合研究所	142	658,261	4,635	任天堂	57.4	572,438	9,972
ＬＩＮＥヤフー	1,360.9	611,575	449	村田製作所	196.7	564,289	2,868

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (2.5%)				サワイグループHD	—	16.7	33,233	三菱重工業	862	769.6	2,102,162
鹿島建設	149.5	192.9	691,160	ガラス・土石製品 (0.6%)				電気機器 (27.5%)			
住友林業	53.5	—	—	MARUWA	1.5	1.9	62,225	日立	15	537.3	2,090,097
大和ハウス	119.8	134.9	703,098	ニチアス	—	49.6	244,428	明電舎	—	64	272,960
食料品 (0.3%)				鉄鋼 (—)				日本電気	50	414.5	1,560,178
日本ハム	75.8	—	—	大同特殊鋼	13.5	—	—	富士通	313	621.2	2,085,989
ニチレイ	77.3	77.6	155,549	非鉄金属 (3.3%)				ソニーグループ	170.7	1,193.3	4,275,593
化学 (8.2%)				大阪チタニウム	55.9	—	—	アドバンテスト	9.6	100	669,500
日産化学	4.7	86.7	371,943	住友電工	673.8	748.7	1,827,951	キーエンス	42.1	45.3	2,858,430
信越化学	291.2	423.1	1,876,448	金属製品 (0.9%)				シスメックス	—	148.2	393,767
日本酸素 HLDGS	63.2	139.8	686,138	三和ホールディングス	124.3	104.2	506,412	村田製作所	287.6	110.1	223,503
東京応化工業	36	—	—	機械 (8.9%)				東京エレクトロン	74.3	37.3	841,301
花王	—	64.6	415,442	牧野フライス	19.1	—	—	輸送用機器 (2.1%)			
富士フイルム HLDGS	310.5	289.2	935,851	ディスコ	52.3	25.7	797,214	デンソー	830.8	101.3	195,660
ライオン	—	177.6	289,132	小松製作所	312.3	175.6	747,704	トヨタ自動車	187.4	217.6	591,763
ユニ・チャーム	110.3	—	—	ダイキン工業	9.6	9	144,000	スズキ	201.6	224.7	403,111
医薬品 (2.1%)				ダイフク	—	158.3	615,945	精密機器 (5.4%)			
塩野義製薬	52	—	—	ガリレイ	6.3	1.5	4,459	テルモ	323.1	363.7	1,009,631
ロート製薬	40	—	—	竹内製作所	48.4	—	—	ＨＯＹＡ	—	84.9	1,504,428
第一三共	284	319.4	1,132,911	ホシザキ	27.5	91.4	539,260	朝日インテック	207.1	223.3	498,405

銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末												
	株 数	株 数	評 価 額	株 数		株 数	評 価 額	株 数	株 数		評 価 額	株 数	株 数	評 価 額											
千株				千株	千円	千株				千株	千円	千株				千株	千円								
その他製品 (8.2%)					カプコン					不動産業 (3.6%)					三井不動産										
アシックス					56	578.2	1,920,780	SCSK					230.6	155.8	643,609	895.2					1,360.5	1,981,568			
任天堂					241.6	184.2	2,177,244	コナミグループ					46	51.2	1,039,104	サービス業 (6.9%)					カカクコム				
美津濃					—	174.3	443,244	卸売業 (0.1%)					15	34.2	82,644	—					109.5	291,981			
電気・ガス業 (一)					大阪瓦斯					30	—	—	三菱商事					15	—	—	188.8	238,548			
情報・通信業 (12.0%)					SHIFT					22.3	—	—	小売業 (4.6%)					ジャパンマテリアル							
GMO ペイメントゲートウェイ					40.5	45.2	414,348	エービーシー・マート					76	—	—	リクルートホールディングス					330.8	372.6	3,209,203		
インターネットイニシアティブ					—	62.6	177,158	パルグループ HLDGS					23	—	—	M&A 総研ホールディング					59.9	—	—		
ラクス					96	114	265,335	ジンスホールディングス					—	9.6	86,208	株 数、 金 額					15,177.9	14,919.3	55,578,200		
野村総合研究所					245.4	367.5	2,106,510	マツキヨココカラ & カンパニー					70.1	—	—	合計					銘柄数<比率>				
JMDC					32.4	35.6	118,939	三越伊勢丹 HD					—	94.5	180,825	67銘柄					64銘柄	<95.0%>			
LINE ヤフー					—	1,360.9	733,252	良品計画					130	215.1	1,058,292	(注1)					銘柄欄の () 内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
ネットワンシステムズ					75.6	—	—	パンパシフィック HD					242.1	276.4	1,248,222	(注2)					合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
日本電信電話					4,898.5	—	—	銀行業 (0.9%)					155.2	152.2	521,437	(注3)					評価額の単位未満は切捨て。				
光通信					10	11.2	462,896	三井住友フィナンシャル G					—	—	—										
NTT データグループ					105.2	97.2	387,828	保険業 (1.8%)					384.4	171.9	1,000,629										
								東京海上 HD																	

■投資信託財産の構成

2025年5月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
千円 %		
株式	55,578,200	95.0
コール・ローン等、その他	2,918,745	5.0
投資信託財産総額	58,496,945	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月9日現在

項目	当期末
(A) 資産	58,496,945,855円
コール・ローン等	2,539,378,585
株式 (評価額)	55,578,200,370
未収配当金	379,366,900
(B) 負債	—
(C) 純資産総額 (A - B)	58,496,945,855
元本	9,263,377,782
次期繰越損益金	49,233,568,073
(D) 受益権総口数	9,263,377,782口
1万口当り基準価額 (C / D)	63,149円

* 期首における元本額は8,484,704,991円、当作成期間中における追加設定元本額は1,615,641,391円、同解約元本額は836,968,600円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ダイワ成長株オープン (FOFs 用) (適格機関投資家専用) 8,631,576,032円
ダイワ日本成長株ファンド (ダイワ投資一任専用) 631,801,750円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は63,149円です。

■損益の状況

当期 自 2024年5月10日 至 2025年5月9日

項目	当期
(A) 配当等収益	736,854,068円
受取配当金	732,059,227
受取利息	4,794,494
その他収益金	347
(B) 有価証券売買損益	5,061,716,184
売買益	10,341,912,135
売買損	△ 5,280,195,951
(C) 当期損益金 (A + B)	5,798,570,252
(D) 前期繰越損益金	39,453,750,612
(E) 解約差損益金	△ 4,002,791,400
(F) 追加信託差損益金	7,984,038,609
(G) 合計 (C + D + E + F)	49,233,568,073
次期繰越損益金 (G)	49,233,568,073

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。